

平成16年3月期 第1四半期業績の概況（非連結）

平成15年8月5日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社

（コード番号：9436 登録銘柄）

（URL <http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>）

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 親泊 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 佐川 信和

（Tel：（098）860-3608）

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項
 会計処理の方法の最近会計年度における : 無
 認識の方法との相違の有無

2. 平成16年3月期第1四半期業績の概況（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

（1）経営成績の進捗状況 （注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期第1四半期	10,447 (-)	1,531 (-)	1,538 (-)	943 (-)
(参考)15年3月期	39,980	2,802	2,704	1,773

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第1四半期	13,804 43	-
(参考)15年3月期	25,826 49	-

- （注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 前年同四半期については四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

（2）財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	21,379	10,397	48.6	152,110 05
(参考)15年3月期	22,411	9,540	42.6	139,452 50

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	1,178	186	1,039	449
(参考)15年3月期	4,405	2,752	1,738	496

3. 平成16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	40,000	3,500	2,400	35,110 82

（注）業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づいており、これらは経済環境や競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績等の概況

当四半期会計期間におけるわが国経済は、株価回復の兆しがみられるなど、一部に明るい材料はあるものの、海外経済の先行きを巡る不透明感や依然として厳しい雇用情勢など、景気の浮揚力はまだ弱く、景況感の改善には至りませんでした。また、当社事業基盤の沖縄県の経済は、公共投資が増加するなど一部に持ち直しの動きを見せつつも、雇用面では依然厳しく、県内景気はほぼ横ばいで推移しました。

この間国内携帯電話業界（PHSを除く）につきましては、全国の当四半期会計期間末の加入者数は77,213千加入（前年期末比1,557千加入増）沖縄県では720千加入（前年期末比16千加入増）となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、デジタルカメラ付きなど付加価値のある高機能携帯電話端末の投入や様々なサービスの提供並びに第3世代携帯電話の加入促進を競うなど、事業者の経営環境は一層厳さを増してまいりました。

このような情勢のもと当社では、本年4月にNTT一般加入電話からau携帯電話へ発信した場合の通話料を最大25%値下げするとともに、外出中の家族などがどこにいるか知りたい時、相手のau携帯電話の位置を、自分のau携帯電話やパソコンの画面に表示して確認できる位置情報検索サービス「EZお探しナビ」や、ご覧になりたいEZwebコンテンツのキーワード検索を音声によるキーワード入力可能な音声認識技術を利用したモバイルコンテンツ検索サイトを提供いたしました。さらに琉球三線の楽譜と演奏を載せたムービーダウンロードサービス「まっやが夢サイト」など、コンテンツサービスを充実させたほか、GPS機能の付いた携帯電話を利用し、ゴルフ場のカートを管理するシステムを提供するなどモバイル・ソリューションサービスを積極的に展開いたしました。

また、当四半期会計期間において、「フォトメール」や「ムービーメール」、「着うた™」などの新たなサービスに対応した「CDMA2000 1x」の新ラインナップとして、通信業界トップクラスの124万画素CCDメガピクセルカメラ搭載機や高精細な画像を表示可能なQVGA液晶搭載機、さらには今までの折りたたみタイプとは異なる斬新なターンタイプデザインなど、魅力ある高機能携帯電話端末の4機種を発売し、お客様の多様なニーズにお応えできるよう努めた結果、当四半期会計期間末で「CDMA2000 1x」の加入者数は199千加入となりました。

一方、携帯電話の普及に努める通信事業者の責務において、若年者が携帯電話を正しく安全に使いこなす知識の向上を目的として、教育関係者の監修のもと、携帯電話の正しい使い方や迷惑メールなどの危険性や防除方法などを啓蒙するビデオ「ヴァーチャルK」を制作し、学校教育現場で生徒指導の教材としてご活用いただけるよう沖縄県教育委員会へ寄贈いたしました。また、社会問題化した携帯電話の迷惑メール対策として、「メールフィルター」機能強化を図るなどの対応を行ってまいりました。

これらの様々な施策を実施した結果、当四半期会計期間末の加入者数は350千加入（前年期末比10千加入増）、県内における当社の加入者シェアは48.6%となりました。以上の結果、当四半期会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で8,058,982千円、附帯事業営業収益で2,388,954千円、営業収益合計は10,447,937千円となりました。経常利益につきましては1,538,656千円、四半期純利益は943,601千円となりました。

通期の見通し

当社は、引き続き「お客様重視」を起点とする営業活動を推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、「CDMA2000 1x」の先進性と効率性を活かしたモバイル・ソリューションサービスをはじめとした付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、「CDMA2000 1x」の加入者数の増加を目指してまいります。また、現在の通信速度の約17倍にあたる、最大2.4 Mbpsの高速データ通信が可能となるデータ専用の通信システム「CDMA2000 1x EV-DO」のサービス開始に向け全力で取り組み、これまで以上に快適なモバイル環境の提供に努めてまいります。さらに、設備投資の効率化と、経営全般にわたる経費の削減、更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営体質を築き、電気通信事業を通して社会の発展に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、実績は計画ベースを上回る状況で推移しておりますが、今後の他事業者の動向や市場環境の先行きが不透明なことから、当初予想を据え置いております。

(2) 財政状態

当四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、外部負債の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ47,407千円減少し、当四半期会計期間末には449,361千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,178,056千円となりました。

これは主に減価償却費やポイントサービス引当金及び固定資産除却費等の非資金費用の増加やたな卸資産や売上債権の増加、仕入債務が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は186,249千円となりました。

これは主に通話品質の向上を目的とした基地局の設備投資を実施したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は1,039,214千円となりました。

これは主に施設建設工事の資金として借入れた借入金の約定返済によるものです。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、前期は四半期決算を実施しておりませんので、前年同期比較については記載を行っておりません。

2 . (1) 四半期貸借対照表 (資産の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	当第 1 四半期会計期間末 (平成15年 6 月30日現在)		前事業年度 (平成15年 3 月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 機械設備	8,983,363		9,479,476		496,112
2. 空中線設備	2,990,079		2,992,379		2,299
3. 市外線路設備	5,139		5,574		434
4. 土木設備	43,951		44,434		482
5. 建物	1,783,034		1,779,975		3,059
6. 構築物	337,283		341,791		4,508
7. 機械及び装置	52		54		1
8. 工具、器具及び備品	76,357		78,845		2,487
9. 土地	388,268		388,268		-
10. 建設仮勘定	26,770		74,555		47,785
有形固定資産合計	14,634,301	68.4	15,185,353	67.8	551,052
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	147,519		150,630		3,110
2. ソフトウェア	41,574		42,567		992
3. 借地権	2,000		2,000		-
4. 電話加入権	15,022		15,022		-
無形固定資産合計	206,117	1.0	210,220	0.9	4,103
電気通信事業固定資産合計	14,840,418	69.4	15,395,574	68.7	555,155
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	173		185		12
(2) 無形固定資産	1,069		1,135		65
附帯事業固定資産合計	1,242	0.0	1,320	0.0	77
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	101,576		104,061		2,485
2. 長期前払費用	140,281		156,503		16,222
3. 繰延税金資産	360,054		940,600		580,546
4. 敷金・保証金	152,202		151,762		440
5. その他の投資及びその他の資産	49,597		58,995		9,397
貸倒引当金	51,274		60,522		9,247
投資その他の資産合計	752,436	3.5	1,351,400	6.0	598,963
固定資産合計	15,594,098	72.9	16,748,295	74.7	1,154,197
流動資産					
1. 現金及び預金	449,361		496,768		47,407
2. 売掛金	3,619,092		3,595,049		24,043
3. 未収入金	535,479		699,285		163,806
4. 貯蔵品	959,286		676,028		283,258
5. 前払費用	196,724		96,930		99,793
6. 繰延税金資産	144,855		207,344		62,488
7. その他の流動資産	9,381		690		8,691
貸倒引当金	128,593		109,096		19,496
流動資産合計	5,785,588	27.1	5,663,000	25.3	122,587
資産合計	21,379,686	100.0	22,411,296	100.0	1,031,609

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . (1) 四半期貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当第 1 四半期会計期間末 (平成15年 6 月30日現在)		前事業年度 (平成15年 3 月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
固定負債		%		%	
1 . 社債	1,125,000		1,125,000		-
2 . 長期借入金	2,792,486		3,239,882		447,396
3 . 退職給付引当金	88,228		134,564		46,335
4 . ポイントサービス引当金	587,924		556,762		31,162
固定負債合計	4,593,639	21.5	5,056,208	22.5	462,569
流動負債					
1 . 1年以内に期限到来の固定負債	2,526,582		2,941,431		414,849
2 . 買掛金	751,629		1,052,300		300,671
3 . 短期借入金	1,300,000		1,400,000		100,000
4 . 未払金	1,627,135		1,611,707		15,427
5 . 未払費用	89,685		128,538		38,852
6 . 未払法人税等	1,000		582,200		581,200
7 . 前受金	28,245		19,230		9,015
8 . 預り金	28,232		10,844		17,387
9 . 賞与引当金	36,055		68,000		31,945
流動負債合計	6,388,565	29.9	7,814,252	34.9	1,425,686
負債合計	10,982,204	51.4	12,870,460	57.4	1,888,256
(資本の部)					
資本金	1,414,581	6.6	1,414,581	6.3	-
資本剰余金					
1 . 資本準備金	1,614,991		1,614,991		-
資本剰余金合計	1,614,991	7.5	1,614,991	7.2	-
利益剰余金					
1 . 利益準備金	64,425		64,425		-
2 . 任意積立金	6,200,000		4,560,000		1,640,000
3 . 四半期 (当期) 未処分利益	1,104,905		1,886,763		781,857
利益剰余金合計	7,369,331	34.5	6,511,189	29.1	858,142
その他有価証券評価差額金	1,421	0.0	74	0.0	1,495
資本合計	10,397,482	48.6	9,540,835	42.6	856,646
負債・資本合計	21,379,686	100.0	22,411,296	100.0	1,031,609

2 . (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部			%		%
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益					
1. 音声伝送収入		5,786,602		24,033,193	
2. データ伝送収入		2,272,379		5,956,770	
営業収益合計		8,058,982	77.1	29,989,964	75.0
(2) 営業費用					
1. 営業費		3,772,638		14,896,689	
2. 施設保全費		543,457		2,208,711	
3. 管理費		208,028		997,313	
4. 減価償却費		758,552		2,998,999	
5. 固定資産除却費		37,690		960,093	
6. 通信設備使用料		1,227,829		4,994,163	
7. 租税公課		81,708		389,719	
営業費用合計		6,629,904	63.4	27,445,690	68.6
電気通信事業営業利益		1,429,077	13.7	2,544,273	6.4
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益		2,388,954	22.9	9,990,882	25.0
(2) 営業費用		2,286,995	21.9	9,732,916	24.4
附帯事業営業利益		101,959	1.0	257,965	0.6
営業利益		1,531,037	14.7	2,802,239	7.0
(営業外損益の部)					
営業外収益					
1. 受取利息		0		48	
2. 受取配当金		1,176		2,772	
3. 受取手数料		12,805		47,193	
4. 賃貸収入		21,568		28,263	
5. 雑収入		2,400		24,084	
営業外収益合計		37,951	0.3	102,363	0.2
営業外費用					
1. 支払利息		27,527		165,532	
2. 社債利息		2,804		1,078	
3. 社債発行費		-		22,650	
4. 雑支出		-		10,813	
営業外費用合計		30,332	0.3	200,074	0.5
経常利益		1,538,656	14.7	2,704,527	6.7
特別損益の部					
特別利益	1	54,296	0.5	-	-
特別損失	2	-	-	373,667	0.9
税引前四半期(当期)純利益		1,592,952	15.2	2,330,860	5.8
法人税等		5,326	0.0	1,176,973	2.9
過年度法人税等戻入額		-	-	221,849	0.5
法人税等調整額		644,023	6.2	398,193	1.0
四半期(当期)純利益		943,601	9.0	1,773,929	4.4
前期繰越利益		161,303		172,644	
中間配当額		-		59,810	
四半期(当期)未処分利益		1,104,905		1,886,763	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

3. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間	前事業年度
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		1,592,952	2,330,860
減価償却費		758,629	2,999,207
貸倒引当金の増減額(減少：)		10,249	9,524
退職給付引当金の増減額(減少：)		46,335	53,653
ポイントサービス引当金の増加額		31,162	556,762
賞与引当金の増減額(減少：)		31,945	6,240
固定資産除却費		37,201	870,584
受取利息及び受取配当金		1,176	2,820
支払利息		30,332	166,611
売上債権の増加額		24,043	140,774
たな卸資産の増減額(増加：)		283,258	387,388
仕入債務の減少額		300,671	215,135
役員賞与の支払額		8,560	10,270
その他		25,227	839,675
小計		1,789,765	6,153,105
利息及び配当金の受取額		1,176	2,820
利息の支払額		26,358	166,188
法人税等の支払額		586,526	1,584,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,178,056	4,405,114
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		-	20,351
有形固定資産の取得による支出		182,763	2,778,665
無形固定資産の取得による支出		3,346	17,136
その他		140	22,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,249	2,752,695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		100,000	100,000
長期借入金の借入れによる収入		-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		862,245	3,988,129
社債の発行による収入		-	1,500,000
配当金の支払額		76,969	127,951
その他		-	22,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,039,214	1,738,730
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		47,407	86,311
現金及び現金同等物期首残高		496,768	583,080
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		449,361	496,768

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」54,296千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金</p> <p>将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度第2四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金</p> <p>将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、業界慣行が成熟したこと及びグループ会計処理を統一することから、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が183,095千円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が183,095千円減少し、特別損失が373,667千円増加したため、税引前当期純利益が556,762千円減少しております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7.その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等の金額は114,373千円であります。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>従来代理店に対する「売掛金」、「未収入金」及び「未払金」は両建てで表示しておりましたが、当事業年度より相殺して表示しております。当事業年度の相殺額は「売掛金」が833,509千円、「未収入金」が319,312千円、「未払金」が1,152,822千円であります。</p> <p>なお、この相殺に伴い、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける「売上債権の増加額」及び「その他」の減少額がそれぞれ833,509千円減少しております。</p>

注記事項

当四半期財務諸表における科目分類は、当社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第5条における科目分類に準拠しております。

（四半期貸借対照表関係）

項目	当第1四半期会計期間末 （平成15年6月30日）	前事業年度末 （平成15年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,966,752千円	14,262,879千円
2. 関係会社に対する負債 買掛金 未払金	749,526千円 673,345千円	1,050,725千円 818,856千円
3. 配当制限	商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,421千円であります。	商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は74千円であります。
4. 電気通信事業会計規則の適用について		電気通信事業会計規則附則第2条第2項の規定により、当事業年度の財務諸表等については、改正後の電気通信事業会計規則に基づき作成しております。

（四半期損益計算書関係）

項目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 特別利益 厚生年金基金代行部分返上益	54,296千円	- 千円
2. 特別損失 過年度ポイントサービス引当金繰入額	- 千円	373,667千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	732,679千円 7,515千円	2,892,741千円 27,531千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成15年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月 31 日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成15年 6 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">449,361 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,361 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	449,361 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	449,361 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成15年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">496,768 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,768 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	496,768 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	496,768 千円
現金及び預金勘定	449,361 千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	449,361 千円												
現金及び預金勘定	496,768 千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	496,768 千円												

4. リース取引

当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">車 両</th> <th style="width: 50%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">321,889千円</td> <td style="text-align: right;">21,710千円</td> <td style="text-align: right;">343,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">207,280千円</td> <td style="text-align: right;">14,194千円</td> <td style="text-align: right;">221,474千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">114,608千円</td> <td style="text-align: right;">7,515千円</td> <td style="text-align: right;">122,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">122,124千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車 両	合 計	取得価額相当額	321,889千円	21,710千円	343,599千円	減価償却累計額相当額	207,280千円	14,194千円	221,474千円	四半期末残高相当額	114,608千円	7,515千円	122,124千円	1年内	58,386千円	1年超	63,738千円	合 計	122,124千円	支払リース料	19,300千円	減価償却費相当額	19,300千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">車 両</th> <th style="width: 50%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">418,066千円</td> <td style="text-align: right;">26,040千円</td> <td style="text-align: right;">444,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,597千円</td> <td style="text-align: right;">19,533千円</td> <td style="text-align: right;">305,131千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">132,468千円</td> <td style="text-align: right;">6,506千円</td> <td style="text-align: right;">138,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">74,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">138,974千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,831千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,831千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">同左</p>		工具、器具及び備品	車 両	合 計	取得価額相当額	418,066千円	26,040千円	444,106千円	減価償却累計額相当額	285,597千円	19,533千円	305,131千円	期末残高相当額	132,468千円	6,506千円	138,974千円	1年内	64,552千円	1年超	74,422千円	合 計	138,974千円	支払リース料	98,831千円	減価償却費相当額	98,831千円
	工具、器具及び備品	車 両	合 計																																																		
取得価額相当額	321,889千円	21,710千円	343,599千円																																																		
減価償却累計額相当額	207,280千円	14,194千円	221,474千円																																																		
四半期末残高相当額	114,608千円	7,515千円	122,124千円																																																		
1年内	58,386千円																																																				
1年超	63,738千円																																																				
合 計	122,124千円																																																				
支払リース料	19,300千円																																																				
減価償却費相当額	19,300千円																																																				
	工具、器具及び備品	車 両	合 計																																																		
取得価額相当額	418,066千円	26,040千円	444,106千円																																																		
減価償却累計額相当額	285,597千円	19,533千円	305,131千円																																																		
期末残高相当額	132,468千円	6,506千円	138,974千円																																																		
1年内	64,552千円																																																				
1年超	74,422千円																																																				
合 計	138,974千円																																																				
支払リース料	98,831千円																																																				
減価償却費相当額	98,831千円																																																				

5. 有価証券

当第1四半期会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	96,546	2,361
合計	98,907	96,546	2,361

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	99,031	123
合計	98,907	99,031	123

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

6. デリバティブ取引

当第1四半期会計期間末(平成15年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。